

のデータである。 与えられる点 x は $\{1, 2, 4, 7, 10, 15, 20(mfp)\}$ であるので Cornell 法にはあま り適していない。それにもかかわらず精度は他の計算 法に比較して悪くない。通常この種のデータは等間隔 で与えられるので,その場合には短時間で高精度な結 果が得られるものと思われる。

Minimax 法による Capo 型, Berger 型は従来の 「最小二乗法」に比較して高精度にパラメータが得ら れた。例えば 0.5 MeV のポイント線源による Dose Buildup Factor に対して, 最小二乗法の場合 15.5% の最大誤差に対して「ミニマックス法」では0.3%の 最大誤差であった。

3.2 計算所要時間

物質数7個,エネルギー数各物質に対して7個,与え られる点 *x*={1,2,4,7,10,15,20(*mfp*)}の7個 即ちデータ数は 7³=343 個に対して Cornell 法 (Taylor 型)の場合約 110 分 (実質計算時間約 90 分)で あり, Minimax 法の Capo 型に対しては 150 分, Berger 型で 90 分である。

3.3 適用範囲,制限事項

本プログラムは上述のように文献 3) によっている ので DIMENSION を次のように規定してある。

ENG (10), NODT (10), XX (10, 10)

BB (10, 10), X (10), B (10)

4. プログラムの使用法と応用

4.1 プログラムのオペレート

Berger 型に対しては「AP 305」, Capo 型は「AP 405」 Taylor 型は「AP 705」と TW からプログラム 名を入れる。使用機種は MT #1 (システム用), LP, TW である。

4.2 プログラムの応用

本プログラムは7線ビルドアップ係数用に作成され たが2.4で述べたように近似式が指数関数の線形結果 であらわせるときは Cornell 法で,線形化できる関数 ならミニマックス法でそのパラメータを求めることが できる。尚サブルーチンの中で補間法は Atkin 法を, 連立1次方程式の解法は Crout 法によっている。両 者は MARINE-2 プログラムのサブルーチンとして 作成されたものである。

4.3 他機種への移行

本プログラムは NEAC 2206 用に 06 NARC (FŌ RTRAN II 相当) で書かれているので若干の訂正で 他機種用に使用できる。

5. あとがき

「最小二乗法」は理論的に扱いやすく, 直交系を使 えば「つぎたし」が容易にできるという長所があるが 「ミニマックス法」を離散的な場合に拡張した本手法 は扱いやすく高精度な結果が期待できる。また Cornell 法もデータ数が多く等間隔に与えられた場合には 有用である。

参考文献

- 1) R. G. Cornell, ORNL-2120 (Sep., 1956).
- 2) J. Todd, Survey of Numerical Analysis (1962).
- H. Goldstein & J. E. Wilkins, Jr., NYO-3075 (1954).

N-18 運転時および事故時の原子力船の直接線線量率分布

原子力船部 金 井 康 二·片 岡 巖

1. プログラムの目的および概要

原子力船等の不規則形状の遮蔽効果を考慮して,放 射線の線量率を計算するプログラムはすでに当所原子 力船部の電子計算機 NEAC 2206 用に「MARINE-1」 として作成されている。この種の計算プログラムにと もなう問題は,計算時間と計算精度をいかに調和する かにあると思われる。特殊な形状の場合,厳密な結果 が得られる計算法は多数開発されているが,いずれも 不規則形状の場合に拡張し応用するには時間的,経済 的に無理である。それ故 MARINE-1 のような近似 計算が有用になると思われる。

MARINE-1 の精度は「進徳丸による実船実験」の 結果ある程度知ることができた。また昭和 41 年同電 子計算機システムが増設拡張されたので MARINE-1 を改良した計算法 MARINE-2 をプログラム化した。 MARINE-2 の主な改良点は次の通りである。

- (a) 紙テープによるインプットデータのミスパンチ
 に対しての処理方法を簡単な訂正でよいように工
 夫した。
- (b) 遮蔽体は二次曲面の集合であらわし座標変換も可能にした。このことによって不規則形状の幾何 学的問題はほぼ解決した。また遮蔽効果の補正として、仮想遮蔽体の概念を導入した。
- (c) 7 線ビルドアップ係数の多重層に対する処理方法は, 乗積法, Broder 法, NIGHTMARE 法の3種類のいずれかを選択できるようにした。
- (d) 多量のデータも取り扱えるようにしたので、途 中で計算を止めて、その計算がむだにならずその 時点から再計算できるようにした。
- 2. プログラムの内容

2.1 プログラムの名称

MARINE-2

- 2.2 製作者
- 原子力船部 金井康二
- 2.3 製作年月
 - 昭和 43 年 8 月
- 2.4 計算の基礎となる理論の概要

線源は速中性子と 7 線として, いずれも点状線源の 集合であらわす。放射線の角度分布は等方あるいは n (<10)乗の余弦分布に従うものとして取り扱かう。滅 衰計算は, 7 線については滅衰係数により非散乱線束 を算出し, ビルドアップ係数により散乱線の影響を考 慮している。(現在ビルドアップ係数は Peebles の斜 入射のデータ¹⁾を使用しているが漸次 SELENE 法²⁾ 等により整備していく予定である。)また速中性子に ついては除去断面積を用いて計算する。 MARINE-2 では多重層ビルドアップ係数を次の3種類が組込んで ある。

(1) 乗積法 (MARINE-1 でも使用)

 $B = B_1(\mu_1 t_1) \times B_2(\mu_2 t_2) \times \cdots \times B_n(\mu_n t_m)$

ここで $B_i(\mu_i t_i):i$ 番目の物質による dose buil-

dup factor

μι: i 番目の物質の吸収係数

ti: i 番目の物質の厚さ

(2) Broder 法

$$B = \sum_{j=1}^{n} B_j (\sum_{k=1}^{j} \mu_k t_k) - \sum_{j=2}^{n} B_j (\sum_{k=1}^{j-1} \mu_k t_k)$$

(3) NIGHTMARE 法 $B = [\{(B_1(\mu t)^{a_2} \times (B_2(\mu t))^{1-a_2}\}^{a_3} \times \{B_3(\mu t)\}^{1-a_3}]^{a_4} \{B_4(\mu t)\}^{1-a_4}$

(194)



テスト計算³⁾ では(3)の NIGHTMARE 法が一番良い ことがわかった。

実船実験で MARINE-1 の評価をおこなったとこ ろ,いずれの測定点でも計算値は安全側を示し実測値 と計算値の比が5倍以上になるものもあった。このこ とから個々の遮蔽体として評価でき難い遮蔽効果の影 響があるものと思われるので, MARINE-2 では仮想 遮蔽体の概念を導入した。即ち,ある空間内には評価 できる遮蔽体の他にある吸収物質が存在するものと考 え,その遮蔽効果を純粋の遮蔽体と同様に算出する。

2.5 計算の手順

計算を始める前に使用するライブラリーデータを整 備しておく必要がある。ライブラリーデータの整備は 附属プログラムによっておこなう。計算手順は、 図-35 フローチャートに示すごとく4つの RUN に分れ ている。

2.6 入	カ		
IPB	問題番号		
IBF	$ \left\{\begin{array}{c} 1\\ 2\\ 3 \end{array}\right. $	乗積法 NIGHTMARE ; Broder 法	法

(1) 線源に対して

$I\bar{O}T$	線源番号(速中性子 10000 以後)			
NES {	1 等方線源			
	2 余弦分布			
MED	線源物質(体積線源の場合)			
MSR (1)	エネルギー数			
MSR (2)	最大次数(<i>NFS</i> =2 の場合)			
XSO	線源座標(I=1, 3)			
EYS (I)	線源エネルギー(I=1, MSR (1))			
SST(I)	線源強度(I=1, MSR (1))			
*NDE (J)	余弦分布の次数(J=1, MSR (2))			
*UNI (J, I))基準座標(J=1, MSR (2); I=1,			
	3)			
* は <i>NFS</i> =2 のみ必要				
(2) 遮蔽体に対して				
KAP	遮蔽体番号(仮想遮蔽体 10000 以後)			
MFS	· 1 多重層表現			
	、2 単一の遮蔽体			
MSR(1)	外側の要素数乂は増状数			
MSR (2)	内側の要素数			
MSY S	 一次元表現の平板 二次元表現の平板 四、元表現の平板 円 柱 円 錐 5 球 6 回転楕円体 7 回転双曲体 8 回転放物体 1 座標変換要 			
ITR	0 座標変換不要			
IAX IAX HGT JAX (I, J XXI (J) KAX (I) ANG (I) XSL (I) EXT MED (3) 測定点に LAM XDŌ (I) 2.7 出 MDP	MSY=1~5 のデータ MSY=6~8 のデータ I=1, 2; J=1, 3 ITR=1 の場合のみ 遮蔽体座標(I=1, 3) 遮蔽物質 やして 測定点番号 測定点番号 測定点番号			
$MS\overline{O}$	線源点番号			
	(195)			

62

- $D\overline{O}SI(1)$ γ 線源による線量率
- $D\overline{O}SI$ (2) 速中性子による線量率
- $D\bar{O}S$ (1) 7線の全線量率
- $D\bar{O}S$ (2) 速中性子の全線量率
- L3(I)透過遮蔽体番号
- ŌMG (I) 入射角
- 3. プログラムの検定
 - 3.1 計算誤差,精度

MARINE プログラムは、複雑な関数に対しては厳 密な計算法による数値を数表にしておき、補間法によ って計算する方式をとっている。

Atkin 法による補間は現在得られている数表の誤差 に比較して,充分満足するものである。また多重層に 対する 7 線ビルドアップ係数の精度については文献 3) 参照。

3.2 演算時間

線源を速中性子3点,7線2点,遮蔽体を5層の球 1個, 2層の平板4個, 測定点5点に対して約 40 分 である。実質上の計算は数分であるが磁気テープへの 書うつし、読み取りの時間が大部分をしめている。

- 3.3 適用範囲,制限事項
- 7 線のエネルギー 0.25 MeV-10 MeV 速中性子のエネルギー 0.1 MeV-18 MeV
- 遮蔽体の層数は 10 層まで
- 4. プログラムの使用法と応用
 - 4.1 プログラムのオペレート

プログラムの実行に際し次の附属機種を on にする。 MT #1

- システム用 #2
 - ライブラリーデータ用
 - #3 測定点データ用
- #4 遮蔽体データ用
- #5 線源データ及び線量率用
- LP 結果作表用
- TW Message 用
- PTR 入力データ読込み用

プログラム名が要求されたら TW より 「M2M 105」と入れる。各 RUN は Call chain によってい るので、プログラム名を打った後

LDS とすれば連続的に計算

LDH とすれば各 RUN 終了後に一時停止

MARINE-2 で使用している Switch の機能は次の ごとくである。

- SW #1 誤り処理
 - 2 小項目 TW に印字

- 3 大項目 TW に印字
- 4 特殊機能
- 5 データの確認
- 6 データの LP 印字
- 7 データ作表 (LP)
- 8 一時停止
- 9 中途停止
- 0 中途開始
- ミスパンチした場合には
- (1) 訂正が長時間になりそうな時には、その部分を 無視してデータの読込み終了後に, 訂正サブルー チンにより、その部分だけ訂正する。
- (2) 訂正が短時間で終る場合には、ただちに訂正テ - プを作成してそれを読む。
- (3) データ作成中に誤りがわかった場合には、その 部分を続けて正しくパンチしなおせばよい。

の3通りが可能である。なおインプットデータの誤り は 30 個の Error message により判別できる。

- 4.2 プログラムの応用
- 応用可能と思われるサブルーチンは
- (1) n 次元連立方程式の解法 (Crout 法)
- (2) 補間法 (Atkin 法)
- (3) 3次元空間の座標変換

等がある。

4.3 他機種への移行

MARINE-2 は NEAC 2206 電子計算機用 (コア 10 K; MT 5 台 (システム用1 台を含む); LP, TW, P TR 各1台) に 06 NARC (FORTRAN II に相当) で書かれているので, それ以上の機能をそろえてある 場合には若干の訂正で移行できるものと思われる。

5. あとがき

不規則形状による遮蔽効果の計算は現在,遮蔽研究 の重大な課題である。遮蔽設計用プログラムとして要 求される条件は精度と時間の問題である。

両者を満足するプログラムは現状では得られていな い。MARINE-2 は複雑な形状の遮蔽体を扱うのに適 しており第1次設計には充分使用できるものと思われ る。

参考文献

- G. H. Peebles. Rand-R-240 (1952). I. Kataoka and K. Takeuchi, Papers of Ship 2)
- Research Inst., No. 6 (1965). M. Nakata, I. Kataoka, Y. Kanai, Comparison of Calculated Values with Actual Gramma 3)Dose through Ship Structures (The British Nuclear Energy Society, 1967).

(196)